

## 第2期中期目標期間

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター

## 業務実績評価書

平成27年8月

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター  
評価委員会

## 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会 委員名簿

区分	氏名	所属名	役職名
委員長	河田 康志	国立大学法人鳥取大学	工学部長
委員	岡空 京子	千代むすび酒造株式会社	専務取締役
委員	佐藤 千恵	有限会社ビズテック	代表取締役社長
委員	羽馬 好幸	気高電機株式会社	代表取締役社長
委員	吉田 哲夫	ダイキン工業株式会社	テクノロジー・イノベーションセンター設立準備室グローバル協創推進担当部長

# I 全体評価

全体評価については、各年度の全体評価の平均値を算出し、下表に当てはめて算出する。また、総評として、項目別評価を踏まえつつ、かつ、利用者の意見を踏まえ、(1) 法人の中期目標・中期計画の全体的な達成状況を記述し、また、次期中期目標・中期計画をふまえた(2) 今後の課題、(3) 今後の取り組む方向性・改善事項について記述するものとする。

各年度全体評価の平均値	全体評価
4.51 以上～5.00 まで	→ 5 (中期計画を上回る業務が進捗しており、かつ業績を挙げている)
3.51 以上～4.50 まで	→ 4 (中期計画を上回る業務が進捗している)
2.51 以上～3.50 まで	→ 3 (概ね中期計画どおりに業務が進捗している)
1.51 以上～2.50 まで	→ 2 (中期計画に対して業務の進捗がやや遅れている)
1.00 以上～1.50 まで	→ 1 (中期計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている)

# 全体評価（第2期中期目標期間評価）

## 総合評価

5段階評価
4

第2期中期目標期間の全体評価は、計画を上回る業務が進捗していると認められ、5段階評価では4とする。

## 総評

### （1）第2期中期目標・中期計画の全体的な達成状況

- ・ 第2期は、法人化のメリットを生かし、開放機器等の利便性向上や競争的資金等の積極的導入、企業の技術課題に対応した人材育成支援などにおいて、概ね順調に進展した。
- ・ 県内では、大手企業の事業再編等の影響により、製造品出荷額や事業所数が大幅に落ち込み、産業技術センターにおいても、企業からの技術相談や依頼試験・開放機器等の利用が一時期減少したものの、その後利用状況は持ち直し、地域産業の下支えとして積極的に企業に貢献している。
- ・ このように、県内企業の身近なホームドクターとして、技術支援等を中心に着実に実績を重ねていることから、第1期評価を1段階上回る「4」となった。

### （2）今後の課題

- ① 第2期中期計画の中で設定した数値目標は、いずれも目標値を大幅に上回る達成率であった。今後は、設定した数値目標の妥当性を常に検証するとともに、その数値の達成に加えて、さらなる質的向上を目指すことが課題である。
- ② 技術相談や企業訪問を通じて得た技術支援データを第2期中にデータベース化したことは評価できるが、その蓄積したデータを、職員の情報共有にとどまらず今後のセンターの活動や県への施策提言につなげることにより、有効に活用すべきである。
- ③ 外部資金を積極的に獲得し、さまざまな試験機器を購入したことは評価できるが、導入した機器の有効性を今以上に周知するとともに、その機器の利用を呼びかけ、企業活動に貢献するよう努める必要がある。  
また、将来にわたり、センターの高度な試験研究機能を引き続き維持していくためには、機器設備の中長期的な更新計画を作成し、それに基づいて運用を行う必要がある。
- ④ ものづくり人材の育成にあたっては、セミナーの実施回数や受講者の満足度調査のみならず、将来企業の中核的人材の育成に結びついたかどうかの評価システムを検討すべきである。  
また、企業ニーズに即した幅広い人材育成ができるよう、関係機関と連携することが望ましい。
- ⑤ 県内のどこからでも、最寄りの研究所を頼りに、ワンストップで、業種にかかわらず技術相談対応や依頼分析等が行える体制であることを、県内企業にさらに周知するなど、利用者目線でさらなる利便性向上に努めてほしい。

### **(3) 今後、センターが取り組む方向性・改善事項**

- ① 県内の中小企業にとって、成長分野等への新規参入は、一企業単体では非常に困難であることから、企業の新分野、新事業展開に関連する情報発信や情報提供を積極的に実施し、さらに、鳥取県産業振興機構や大学など、関係機関と効果的に連携して企業への技術支援を行う必要がある。
- ② 研究開発に当たっては、企業ニーズを踏まえ、最先端技術から、地場産業に的を絞った技術まで、幅広い分野にわたりバランスのとれた研究テーマの設定に留意するとともに、県内産業界の「売れるものづくり」をサポートするという意識を常に持って研究開発を実施する姿勢が求められる。
- ③ 第3期に向けては、県内製造業の再生・再興に向けた重要な転換期と捉え、鳥取県経済再生成長戦略をはじめとする県の主要施策の推進に積極的に貢献するとともに、県内企業の自立と高収益化に繋がる結果重視の戦略的かつ総合的支援に取り組むことを期待したい。

## Ⅱ 項目別評価

項目別評価については、各年度の項目別評価の平均値を評価数値とする。あわせて、【今後の課題】、【改善すべき事項】について、記述するものとする。



## 項目別評価（第2期中期目標期間評価）

大項目	中項目	小項目	細目	各委員の評点の平均				中期目標期間 (4年間)の平均 値
				平成23 年度	平成24 年度	平成25 年度	平成26 年度	
Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	1 技術支援等の機能の強化	(1) 技術支援(技術相談・現地支援)		4	4.2	4.8	3.8	4.20
			(2) 試験・分析(依頼試験・分析、機器設備開放)	4	4.2	4.8	4	4.25
		(3) 研究開発	① 研究テーマの設定と実施	3.5	3.6	3.8	3.6	3.63
			② 研究評価	3.75	4.2	4.4	3.4	3.94
			③ 知的財産権の戦略的な取得と活用及び関係機関との連携	4.25	4	4	4	4.06
		(4) 新規事業の創出や新分野立ち上げを目指す事業者等の支援	① 研究開発の場の提供や成果普及・技術情報の提供	4.25	4.6	4.4	3.6	4.21
			② 関係機関との連携と支援機能の強化	3.75	3.6	3.8	3	3.54
		(5) 積極的な広報活動		4.25	4.4	4.2	3.6	4.11
		2 ものづくり人材の育成		3.9	4.4	4.7	3.92	4.23
		3 産学金官連携の推進		4	4.6	4.2	3.6	4.10

### 【今後の課題】

- ・第2期中期計画及び年度計画で設定した数値目標については、いずれも実績が大幅に上回った。ただし、第1期の達成状況等にも照らして、より高い数値目標を掲げ、職員の志気向上につなげるとともに、組織としても、より高い目標に向かって活躍されることを期待する。
- ・機器の導入にあたっては、企業のニーズや必要性を十分に見極め、技術支援機能の向上に努めること。
- ・関係機関との連携と支援機能の強化においては、鳥取県産業振興機構や大学等との連携が重要であり、今後、強固な産学金官連携を推進すること。
- ・広報等を通じて、利用実績のない新規企業の開拓も必要である。

### 【改善すべき事項】

- ・第1期、第2期を通じ、数値目標については十分に達成されたが、今後は定量評価にとどまらず、取組の質やレベル、波及効果、さらには具体的な結果(成果)がより一層求められる。第3期の実績報告書の作成にあたっては、そうした点を十分考慮の上、計画に掲げた全ての項目について、具体的に実績を記述するとともに、得られた成果とそれに基づく自己評価についても、説明責任を果たすこと。
- ・第2期においては、中期目標に基づいて技術支援に関するデータベース化を実現し、職員間で情報共有して企業支援等につなげている。しかしながら、これらのデータは、センター内の技術支援のみならず、県への施策提言などにも幅広く活用できる可能性を秘めていることから、鳥取県が有する貴重なビッグデータとしてさらに有効に活用する方法を検討すること。
- ・新規事業の立ち上げを目指す事業者への支援にあたっては、インキュベーション施設など場の提供は行われているが、業務実績報告書及び事業報告書には、具体的な成果に結びついた支援事例はあまり見受けられなかった。今後は鳥取県産業振興機構をはじめ関係機関との連携を強化し、技術支援のみならず、販路、市場動向、補助金等を含めたトータルな支援体制の構築に努めること。

大項目	中項目	小項目	細目	各委員の評点の平均				中期目標期間 (4年間)の平均 値
				平成23 年度	平成24 年度	平成25 年度	平成26 年度	
Ⅲ 業務運営の改善 及び効率化に関する 事項	1 迅速かつ柔軟な業務運営			4	4.4	4.8	3	4.05
	2 職員の能力開 発	(1) 計画的な職員の能力開発		3.75	4.4	4.6	3.8	4.14
		(2) 独自システムによる業務評価の実施		4	4	4	3.2	3.80
	3 自己収入の確 保と業務運営の効 率化・経費抑制	(1) 外部資金その他自己収入の確保		4	4.2	4.6	4.6	4.35
		(2) 業務運営の効率化・経費抑制		4	4.4	4.8	3.2	4.10

**【今後の課題】**

- ・理事長のリーダーシップにより、さらなる業務の効率化、迅速化を図ること。
- ・県から示された中期目標はもちろんのこと、県内企業の発展や産業振興にセンターがいかに貢献するかという気持ちで行動する姿勢を職員一人ひとりが持つことにより、全国一の地方独立行政法人を目指していただきたい。

**【改善すべき事項】**

- ・新たに整備した機器については、利用促進に向けて県内企業に積極的にアピールし、企業への貢献をより向上させること。
- ・平成26年度末に商品開発支援棟が整備され、食品開発研究所(境港施設)の機能強化が行われたが、食品関連企業は県東・中部にも多く立地していることから、食品関係の分析・依頼試験等がより利用しやすくなるよう、3研究所の連携による、効率的な運用について検討すること。

大項目	中項目	小項目	細目	各委員の評点の平均				中期目標期間 (4年間)の平均 値
				平成23 年度	平成24 年度	平成25 年度	平成26 年度	
IV 財務内容の改善 に関する事項	1 予算(人件費の 見積もりを含 む。)、収支計画及 び資金計画	(1) 予算(人件費の見積もりを含む)		/	/	/	/	/
		(2) 収支計画						
		(3) 資金計画						
	2 短期借入金の限度額							
	3 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときはその計画							
	4 剰余金の使途							

【今後の課題】  
・特になし

【改善すべき事項】  
・特になし

大項目	中項目	小項目	細目	各委員の評点の平均				中期目標期間 (4年間)の平均 値
				平成23 年度	平成24 年度	平成25 年度	平成26 年度	
V その他業務運営 に関する重要事項	1 コンプライア ンス体制の確立と徹 底	(1) 法令遵守及び社会貢献		/	/	/	/	
		(2) 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底						
		(3) 労働安全衛生管理の徹底						
	2 環境負荷の低減と環境保全の促進							

【今後の課題】

・特になし

【改善すべき事項】

・特になし

大項目	中項目	小項目	細目	各委員の評点の平均				中期目標期間 (4年間)の平均 値
				平成23 年度	平成24 年度	平成25 年度	平成26 年度	
VI その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	1 施設及び設備に関する計画							
	2 出資、譲渡その他の方法により、県から取得した財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画							
	3 人事に関する計画		3.75	4	4.2	3.6	3.89	

【今後の課題】

・特になし

【改善すべき事項】

・特になし

《第2期中期目標期間の総合評価》

総合評価	4
------	---

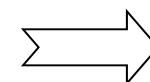
※算出方法

各年度の全体評価の平均値を下表に当てはめて算出

各年度全体評価の平均値	全体評価
4.51 以上～5.00 まで	→ 5 (中期計画を上回る業務が進捗しており、かつ業績を挙げている)
3.51 以上～4.50 まで	→ 4 (中期計画を上回る業務が進捗している)
2.51 以上～3.50 まで	→ 3 (概ね中期計画どおりに業務が進捗している)
1.51 以上～2.50 まで	→ 2 (中期計画に対して業務の進捗がやや遅れている)
1.00 以上～1.50 まで	→ 1 (中期計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている)

各年度の全体評価

年度	H 2 3 年度	H 2 4 年度	H 2 5 年度	H 2 6 年度
評価数値	4	4	4	4



平均値 (=総合評価)
4

※参考・・・項目別評価の平均値

	各委員の評点の平均値				平均値
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
加重平均値	3.93	4.18	4.46	3.73	4.08
単純平均値	3.94	4.25	4.44	3.68	4.08